

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
予算費目名 01 財政管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・適正な市債管理と市民満足度向上のための必要な投資をしっかりと両立させる、しなやかな財政運営に努める。
・2024年度末を計画期間とした中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営に努める。
・開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。
・ネーミングライツ制度やクラウドファンディングの活用など、これまでの取り組みに加え、新たな視点で多様な財源確保に努める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	115,292	6,632,008	4,114,483	4,680,166	2,316,325	
決算	109,813	3,127,806	3,808,310	4,671,864		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	118,720	118,720	118,720	119,420	130,200	
年間経費(予算又は決算+A+B)	228,533	3,246,526	3,927,030	4,791,284	2,446,525	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民一人当たりの市債残高(千円)	千円	目標	582以下	577以下	585以下	577以下	560以下	550以下
		実績	560	557	544	546		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
・開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
○議案作成事業: 予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料を正確かつわかりやすい記述により作成することができた。
○財政状況公表事業: 予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、財政状況を市民にわかりやすく公表した。
○財政管理運営経費: 規律ある財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2022年度末時点で546千円/人となり、年次計画値(577千円/人)を達成。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	議案作成事業	-	○		13,400	2,200	1.6				
2	財政状況公表事業	○	○								
3	財政調整基金積立金	-	-		2,219,181	2,218,481	0.1				
4	減債基金積立金	-	-		88,759	88,059	0.1				
5	国庫支出金等精算返還金	-	-								
6	財政管理デジタル運営経費	○	○		11,500	1,000	1.5				
7	財政管理運営経費	-	○		113,685	6,585	15.3				
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,446,525	2,316,325	18.6				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 議案作成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,400	2,400	2,400	2,200	2,200	
	決算	2,160	1,787	1,602	1,829		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
一般財源	2,160	1,787	1,602	1,829	2,200		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,380	10,780	8,680	10,780	11,200	
人工	正規	1.3	1.5	1.2	1.5	1.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,540	12,567	10,282	12,609	13,400	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
予算・条例議案の円滑な作成(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・予算、条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。
- ・議会におけるタブレット等の端末使用に対応し、議案を電子データで議会事務局へ提供する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度

- ・国補正予算への対応などにより追加議案の提出が重なったが、滞りなく議案作成を進めることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、議会運営上のソーシャルディスタンス確保方針を調整。(全員協議会等への出席者の制限及び緩和)
- ・議会改革の一環として、議会事務局が2022年9月定例会からペーパーレス化システム(sidebooks)を導入。委員会等において配備されたタブレットによる資料閲覧が可能となった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 前年度に引き続き、市議会に提出する議案、参考資料は、課長分を電子データによる庁内配信に切り替えて冊子の配布を取りやめるなど、最低限の印刷部数とした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・議会運営が円滑に進むよう、情報の更なる開示やわかりやすさに留意しつつ、正確な議案等の作成に取り組むとともに、予算・条例改正等議案作成事務の更なる効率化及びコスト削減に努める。
- ・2023年2月定例会において、議会に提出する資料等について電子データと紙資料配付が一覧化された。
- ・議会提出資料の内容、形式、作成部数等は議会事務局と調整しながら随時見直しを行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・予算及び条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。
- ・議会におけるタブレット等の端末使用に対応し、議案を電子データで議会事務局へ提供する。

事業シート (事業名) 02 財政状況公表事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市の財政状況公表を推進し、情報公開の充実を図る。
※R3→R4事業組替(R4～ デジタル運営経費)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和							
事業とゴールの 関連性	市の財政状況を公表することで説明責任を果たし、透明性が高まるため。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,911	1,946	3,000			
	決算	2,435	632	550			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,435	632	550			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	14,840	14,140	12,740			
人工	正規	2.0	1.9	1.7			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.3			
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,275	14,772	13,290			

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の財政状況公表の推進(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
市民一人当たりの市債残高(千円)		目標	582以下	577以下	585以下	577以下	560以下	550以下
		実績	560	557	544			
総市債残高(億円)		目標	4,653以下	4,592以下	4,646以下	4,558以下	4,410以下	4,308以下
		実績	4,484	4,443	4,318			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 03 財政調整基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市財政の健全な運営を図るため、財政調整基金の管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市財政調整基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	21,250	6,020,717	4,015,074	4,321,365	2,218,481	
	決算	21,250	3,020,716	3,715,067	4,316,371		
	国・県支出						
	市債						
	その他	21,250	20,716	15,115	16,371	18,481	
	一般財源		3,000,000	3,699,952	4,300,000	2,200,000	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	280	980	980	980	700	
人工	正規		0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,530	3,021,696	3,716,047	4,317,351	2,219,181	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
財政調整基金の適正な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

適正な管理に努め、2022年度末残高は約138億円。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

日本は本格的に人口が減少してきており、本市でも社会保障費に加え、老朽化する社会資本の適正な維持管理や頻発する大規模な自然災害への備えなどを考慮すると、今後、財政状況は確実に厳しくなると予想される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現時点で適切な管理状況である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も従来どおり適正に管理する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・財政調整基金に係る運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。
- ・定年の段階的な引上げにより、2032年度(令和14年度)までの定年引上げ期間中は、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、財政調整基金への積立てと取崩しにより平準化を図るとともに、退職手当の支給に要する経費を安定的に確保する。

事業シート (事業名) 04 減債基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、減債基金の管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市減債基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	79,359	580,046	87,405	95,722	88,059	
	決算	79,359	80,046	87,403	95,721		
	国・県支出						
	市債						
	その他	79,359	80,046	87,403	95,721	88,059	
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		80,059	80,746	88,103	96,421	88,759	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
減債基金の適切な管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
 ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩しを行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

適正な管理に努め、満期一括償還積立分を除く2022年度末残高は約7.7億円。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 現時点で適切な管理状況である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 今後も従来どおり適正に管理する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
 ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩しを行う。

事業シート (事業名) 05 国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	2022	一般会計	自治事務(その他)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				253,294		
	決算				253,293		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				253,293		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					253,293		

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 06 財政管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタルを活用した市の財政状況の公表に要する経費。
※R3→R4事業組替(R3:財政状況公表事業)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022		一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和							
事業とゴールの関連性	デジタルを活用した市の財政状況の公表により、説明責任を果たし、透明性が高まるため。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				1,000	1,000	
	決算				528		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				528	1,000	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				13,440	10,500	
人工	正規				1.8	1.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)					13,968	11,500	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の財政状況公表の推進(%)		目標				100	100	100
		実績				100		
市民一人当たりの市債残高(千円)		目標				577以下	560以下	550以下
		実績				546		
総市債残高(億円)		目標				4,558以下	4,410以下	4,308以下
		実績				4,317		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表、公会計統一基準への対応
- ・IR資料及び動画をホームページ上に公開



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度

- ・予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、市民にわかりやすい財政状況の公表に努めた。
- ・財務会計システムを使い、統一的な基準に基づき決算財務書類を作成のうえ公表した。
- ・年度末には、外郭団体等を含めた連結財務書類を作成しホームページ上で公表した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・前年度に引き続き、統一的な基準に基づき財務諸表を作成するとともに、他都市比較を財政のすがたに掲載し、公表した。
- ・財政のすがたや予算の記者発表資料に、当該年度の特徴的事項を総括的に分析・掲載した。
- ・公会計における固定資産登録事務の効率化のため、RPAを活用した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 公表する財政状況などは市民にわかりやすい内容とし、改善に取り組みながら迅速に対応していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【R1-R4重点戦略項目No.206】

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成、公会計統一基準への対応
- ・IR資料をホームページ上に公開

事業シート (事業名) 07 財政管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

財政全般の企画及び調整、予算編成等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市予算の編成及び執行に関する規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,372	26,899	6,604	6,585	6,585	
	決算	4,609	24,625	3,688	4,122		
	国・県支出	363	376	376	373	373	
	市債						
	その他						
	一般財源	4,246	24,249	3,312	3,749	6,212	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	93,520	92,120	95,620	93,520	107,100	
人工	正規	13.2	13.0	13.5	13.2	15.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		98,129	116,745	99,308	97,642	113,685	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民一人当たりの市債残高(千円)		目標	582以下	577以下	585以下	577以下	560以下	550以下
		実績	560	557	544	546		
総市債残高(億円)		目標	4,653以下	4,592以下	4,646以下	4,558以下	4,410以下	4,308以下
		実績	4,484	4,443	4,318	4,317		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・補助金及び負担金の見直しに積極的に取り組む。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2022年度末時点で546千円/人となり、年次計画値(577千円/人)を達成。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

感染症対策やウクライナ情勢に伴う原油価格、物価の高騰への対応や、国内金利の先行きが不透明であることなど、本市財政への影響が懸念される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2022年度末時点で546千円/人となり、年次計画値(577千円/人)を達成した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中期財政計画の目標達成に向けた規律ある財政運営と財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ※中期財政計画の目標: 市民一人当たり市債残高を2014年度末見通しの612千円/人から2024年度末までに10%削減し、550千円/人以下とする。
- ・次期計画については、適正な市債管理としなやかな財政運営を念頭に、他の政令指定都市における中長期的な財政見通しの策定状況や評価指標の考え方などを調査研究し、計画のあり方を含めて検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

市債の適正な管理をはじめとしたしなやかな財政運営に取り組み、時代の変化に対応できる財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・クラウドファンディングなどの税外収入確保の促進、一括契約や補助金及び負担金の見直しなどに継続的に取り組む。

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
 予算費目名 02 県債償還金負担金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,127,090	
決算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	700	700	
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,403,599	1,317,185	1,084,955	1,623,656	1,127,790	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
適切な県債償還金負担金の支出	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。 ・臨時地方道整備事業債の元利償還金の市負担分について支出。 ・地震・津波対策促進費交付金の50%を県債の元利償還金の一部に対する負担金として支出。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	県債償還金負担金	-	-		1,127,790	1,127,090	0.1			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,127,790	1,127,090	0.1			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 県債償還金負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

県債償還金に対する負担金。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	2026	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,127,090	
	決算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,622,956	1,127,090	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	700	700	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,403,599	1,317,185	1,084,955	1,623,656	1,127,790	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適切な県債償還金負担金の支出(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

- 基本協定
 - ・権限移譲等に関する基本協定書(2005.10.28)
- 覚書
 - ・県債償還金の取扱いに関する覚書(2007.4.2)
 - ・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(2019.3.27)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・静岡県との協定及び覚書に基づき適切に執行した。
- 2022年度上半期支出額 1,331,000千円(臨時地方道路整備事業債分)
- 2022年度下半期支出額 291,956千円(地震・津波対策促進費交付金分)
- 2022年度 合計1,622,956千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・静岡県との協定及び覚書に基づくもので、廃止することはできない。
- ・臨時地方道路整備事業債分は2026年度に終了する。
- ・地震・津波対策促進費交付金分は、現在の覚書(2019.3.27)により2023年度まで継続する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・臨時地方道路整備事業債分は2026年度に終了する。
- ・地震・津波対策促進費交付金分は、現在の覚書(2019.3.27)に基づき2023年度まで負担する。2024年度以降の扱いについては県との協議が必要となる。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

- 基本協定
 - ・権限移譲等に関する基本協定書(2005.10.28)
- 覚書
 - ・県債償還金の取扱いに関する覚書(2007.4.2)(適用期間:2007~2026)
 - ・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(2019.3.27)(適用期間:2019年度~2023年度)

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
予算費目名 05 一時借入金利子

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
決算						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					25,000	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
適正な一時借入金利子償還	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	一時借入金利子	-	-		25,000	25,000					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					25,000	25,000					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 一時借入金利子

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					25,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						25,000	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適正な利子償還(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
予算費目名 08 予備費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	100,000	311,492	100,000	53,420	100,000	
決算						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					100,000	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予備費の計上	千円	目標	100,000	2,100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績	100,000	2,100,000	100,000	100,000		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	予備費	-	-		100,000	100,000					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					100,000	100,000					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 予備費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法第217条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算 決算	100,000	311,492	100,000	53,420	100,000	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					100,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						100,000	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
予備費の計上(千円)		目標	100,000	2,100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績	100,000	2,100,000	100,000	100,000		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。
 ・2022年度は、台風第15号に伴う災害による被災者に対して、住宅の応急修理費及び障害物の除去費の支援を実施するにあたり、予備費を充用した。
 ・2022年度当初予算 100,000千円
 ・予備費充用額 46,580千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・不測の事態への対応として、今後も状況に応じて予備費充用を検討する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 引き続き円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上する。なお、新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算は各事業に計上されているため、その他の想定しなかった予算外の支出に対応するものとして、2022年度当初予算同額を措置する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持
予算費目名 09 公債管理特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	47,537,000	47,593,000	48,501,000	46,396,000	46,180,000	
決算	47,536,372	47,589,262	48,499,614	46,394,681		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,680	1,680	1,680	1,680	2,100	
年間経費(予算又は決算+A+B)	47,538,052	47,590,942	48,501,294	46,396,361	46,182,100	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
適正な公債費の管理	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	公債管理特別会計	-	-		46,182,100	46,180,000	0.3				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					46,182,100	46,180,000	0.3				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 公債管理特別会計

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	特別会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	47,537,000	47,593,000	48,501,000	46,396,000	46,180,000	
	決算	47,536,372	47,589,262	48,499,614	46,394,681		
	国・県支出						
	市債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	その他	5,000,000	5,000,000	5,000,000	6,000,000	5,000,000	
	一般財源						
	一般会計繰入金	37,536,372	37,589,262	38,499,614	35,394,681	36,180,000	
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,680	1,680	1,680	1,680	2,100	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,538,052	47,590,942	48,501,294	46,396,361	46,182,100	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適正な公債費の管理(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・満期を迎える2012年度発行市場公募債の一括償還を行う。
- ・満期一括償還債の償還に備え、減債基金への積立を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり、投資家向けに市ホームページへIR資料及び市長講話の動画を掲載する。
- ・民間格付会社から信用格付を取得する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

満期一括償還を含む既往債の適正な償還及び満期一括償還に備えるための計画的な減債基金の積立を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2023年度以降の大規模事業の進捗に伴う起債発行の増加により、中長期的に償還額や減債基金積立金の増加が想定される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・将来の負担軽減に向け計画的かつ適正に償還を実施できた。
- ・満期一括償還に備え、計画通り基金積立てを行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き計画的かつ適正に償還を行っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・満期一括償還債の償還に備え、計画的に減債基金への積立を行う。
- ・減債基金積立金と借換債を財源として満期を迎える2013年度発行市場公募債の一括償還を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり、投資家向けに市ホームページへIR資料を掲載する。
- ・民間格付会社から信用格付を取得する。